

全国統一指標の取り組みにおける九州ブロックの目標設定

指標分類	九州ブロック方針	九州ブロック目標（中期）	令和元年度達成目標
<p>《指標①-1》 最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の 際の対応状況（見積もり等の活用）</p> <p>a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲 外の場合の要領※を整備し活用 b：最新の積算基準を適用しているが、基準範 囲外の場合の要領※は整備していない c：その他 (※基準以外に一定のルールを定めている場合 を含む)</p>	<p>九州ブロック方針</p> <p>全ての発注機関（国、法人等、県、市町 村）において『最新の積算基準の要領が未 整備（指標値b）』が約6割あり、各発 注機関の実情を踏まえ、引き続き基準範 囲外の場合の要領の整備について推進を 図る。</p>	<p>九州ブロック目標（中期）</p> <p>5ヶ年で九州ブロックにおける指標値a の100%達成を目指す。</p>	<p>令和元年度達成目標</p> <p>各県で指標値aの値を15ポイント以上改善 し、九州ブロックにおける指標値aの 65%達成を目指す。</p>
<p>《指標①-2》 単価の更新頻度</p> <p>a：最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新 であれば該当) b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上</p>	<p>6ヶ月以上単価を見直していない発注機 関もあり、各発注機関の実情を踏まえ、 最新単価を用いて積算ができるよう推進 を図る。</p>	<p>5ヶ年で九州ブロックにおける指標値a の100%達成を目指す。</p>	<p>最新単価を適用できていない県で指標値 aの値を3ポイント以上改善し、九州ブ ロックにおける指標値aの95%達成を目 指す。</p>
<p>《指標②-1》 設計変更ガイドラインの策定・活用状況</p> <p>a：ガイドラインを策定・活用し、これに基づ き設計変更を実施 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要 に応じて設計変更を実施 c：設計変更を実施していない</p>	<p>全ての発注機関（国、法人等、県、市町 村）で設計変更ガイドラインを策定し、 これに基づき適切な設計変更を行うよう に改善を図る。</p>	<p>5ヶ年で九州ブロックにおける指標値a の100%達成を目指す。</p>	<p>各県で指標値aの値を30ポイント以上改善 し、九州ブロックにおける指標値aの 50%達成を目指す。</p>
<p>《指標②-2》 設計変更の実施工事率</p> <p>a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない</p>			
<p>《指標③》 平準化率（件数・金額）</p> <p>a：0.9以上 b：0.9～0.8 c：0.8～0.7 d：0.7～0.6 e：0.6未満</p>	<p>各発注機関において、以下の取り組みを 行うことにより、より一層の施工時期等 の平準化を推進する。 ①計画的な発注の推進（早期発注や債務 負担行為の適切な活用） ②適切な工期の設定 ③余裕期間の設定 ④工期が複数年度にわたる工事等への適 切な対応</p>	<p>5ヶ年で平準化率（件数、金額）が0.6 未満（指標値e）の発注機関の割合の半 減を目指すとともに、より一層の施工時 期の平準化を推進する。</p>	

全国統一指標の取り組み状況について

- 1

()

◆指標分類

- a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領[※]を整備し活用
- b：最新の積算基準を適用しているが、基準範囲外の場合の要領[※]は整備していない
- c：その他

※基準以外に一定のルールを定めている場合を含む

◆定義

- ・最新の積算基準：1年[※]以内に更新されている積算基準(※営繕の場合は2年)
- ・基準対象外(小規模施工など)の際の対応状況：
見積り等により積算する要領を整備し運用しているか否か

◆考え方等

- ・積算基準とは、その適用範囲が定められており、適用範囲外もしくは適用範囲内であるが積算額が合わず、不調・不落が発生している歩掛かりについては見積り等を活用し、適切な予定価格を設定する必要がある。

◆取り組み時点

- ・令和元年9月末時点

- 2

◆指標分類

- a：最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当)
- b：3ヶ月以内
- c：6ヶ月以内
- d：12ヶ月以内
- e：それ以上

◆定義

- ・使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度
※対象は、物価資料に掲載のあるものとする。

◆考え方等

- ・資材価格の単価は、物価資料により毎月更新されており、基本的には、その最新の単価を用いて積算することが求められる。

◆取り組み時点

- ・令和元年9月末時点

- 1

◆指標分類

- a：ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施
- b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施
- c：設計変更を実施していない

◆定義

- ・関係機関協議、用地、安全対策、環境対策等の工程や請負金額に影響のある内容について条件明示をし、条件の変更があった場合には、変更内容に基づき、変更を行っているか。

◆取り組み時点

- ・令和元年9月末時点

◆指標分類

コリンズデータによる分析により、分類案を決定

- a : 75%以上
- b : 50~75%
- c : 25~50%
- d : 0~25%
- e : 設計変更を行っていない

◆定義

- ・平成29年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率

◆考え方等

- ・全ての工事において設計変更を行う必要が必ずしもあるわけではないが、工事、金額ともに一定規模以上の工事では、現場等の条件が発注時から全く変わらないことは想定しづらい。
- ・このことから一定規模以上(500万円以上)の工事を対象に「設計変更の実施工事率」を指標としたい。
- ・なお、当該指標は設計変更の実施状況を把握するものであり、指標値100%とならなくてもよい可能性がある。
- ・コリンズデータを活用して、数値算出

◆取り組み時点

- ・平成31年3月末時点

◆指標分類

コリンズデータによる分析により、分類案を決定

- a : 0.9以上
- b : 0.9~0.8
- c : 0.8~0.7
- d : 0.7~0.6
- e : 0.6未満

◆定義

- ・平準化率：年度の平均稼働件数・金額と4~6月期の平均稼働件数・金額[※]との比率
対象：契約金額500万円以上の工事
稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数
稼働金額：最終契約金額(工期中のもは当初契約金額)を工期月数で除した金額を足し合わせたもの
※4~6月期が閑散期(最も数値が低い3ヶ月間)とならない場合は、連続する3ヶ月間で最も低い平均値となる期間の値を分子とすることができる。

◆考え方等

- ・建設総合統計において、全国の傾向として閑散期となる4~6月期を年度の平均と比較する指標とした。
- ・各発注者の実施状況を統一的な指標で把握していくことが、各発注者においても有用
- ・発注者の負担や作業の煩雑性に考慮し、その算出にあたっては、コリンズデータを活用して、数値算出

◆取り組み時点

- ・平成31年3月末時点

[福岡県]

機関種別	機関名	指標①-1: 積算基準	指標①-2: 単価の更新頻度	指標②-1: 設計変更 ガイドライン の策定活用状況	指標②-2: 設計変更の 実施工事率	指標③-1: 平準化率 (件数)	指標③-1: 平準化率 (金額)
		令和元年9月末時点	令和元年9月末時点	令和元年9月末時点	平成31年3月末時点	平成31年3月末時点	平成31年3月末時点
福岡県	福岡県	a	a	a	a	c	c
福岡県	北九州市	a	a	a	a	d	c
福岡県	福岡市	a	a	a	b	e	d
福岡県	大牟田市	b	a	b	b	e	e
福岡県	久留米市	b	a	a	b	e	e
福岡県	直方市	b	a	b	a	d	e
福岡県	飯塚市	b	a	b	d	e	d
福岡県	田川市	a	a	b	b	e	e
福岡県	柳川市	a	a	a	b	e	e
福岡県	八女市	a	a	b	b	e	e
福岡県	筑後市	a	a	b	a	e	e
福岡県	大川市	b	a	b	a	e	e
福岡県	行橋市	b	a	b	a	e	e
福岡県	豊前市	b	a	b	b	e	e
福岡県	中間市	a	a	a	a	e	e
福岡県	小郡市	b	a	b	a	e	e
福岡県	筑紫野市	a	a	a	b	e	a
福岡県	春日市	b	b	b	c	c	b
福岡県	大野城市	a	a	a	b	e	e
福岡県	宗像市	a	a	a	b	e	d
福岡県	太宰府市	a	a	b	b	e	e
福岡県	古賀市	b	a	b	c	e	e
福岡県	福津市	b	a	b	a	e	c
福岡県	うきは市	b	a	b	c	e	e
福岡県	宮若市	b	a	b	c	e	e
福岡県	嘉麻市	a	a	b	b	c	c
福岡県	朝倉市	a	a	a	a	b	d
福岡県	みやま市	a	a	a	b	e	e
福岡県	糸島市	a	a	a	a	e	e
福岡県	那珂川市	b	a	a	b	d	a
福岡県	宇美町	b	a	b	b	e	e
福岡県	篠栗町	b	a	b	c	e	c
福岡県	志免町	a	a	a	b	e	e
福岡県	須恵町	a	a	a	a	e	e
福岡県	新宮町	b	a	b	b	a	a
福岡県	久山町	a	a	a	b	e	e
福岡県	粕屋町	a	a	a	c	e	e
福岡県	芦屋町	a	a	b	c	a	a
福岡県	水巻町	a	a	a	b	e	e
福岡県	岡垣町	b	a	b	c	e	d
福岡県	遠賀町	b	a	b	a	d	c
福岡県	小竹町	b	a	b	a	d	e
福岡県	鞍手町	b	a	b	c	e	e
福岡県	桂川町	b	a	b	b	e	a
福岡県	筑前町	a	a	b	b	e	b
福岡県	東峰村	a	a	b	b	b	c
福岡県	大刀洗町	b	a	b	c	e	e
福岡県	大木町	a	a	a	a	e	e
福岡県	広川町	a	a	b	b	e	e
福岡県	香春町	b	a	b	b	e	e

福岡県	添田町	a	a	c	b	a	c
福岡県	糸田町	b	a	b	a	c	d
福岡県	川崎町	b	a	b	b	e	e
福岡県	大任町	a	a	b	d	b	a
福岡県	赤村	a	a	a	c	c	c
福岡県	福智町	a	a	a	c	e	e
福岡県	刈田町	b	a	a	a	e	e
福岡県	みやこ町	b	a	b	b	e	e
福岡県	吉富町	a	a	b	a	e	a
福岡県	上毛町	a	a	b	a	e	e
福岡県	築上町	b	a	b	b	e	e
計	a	32	60	22	19	3	7
	b	29	1	38	28	3	2
	c	0	0	1	12	5	9
	d		0		2	5	6
	e		0		0	45	37
		61	61	61	61	61	61

[佐賀県]

機関種別	機関名	指標①-1： 積算基準	指標①-2： 単価の更新頻度	指標②-1： 設計変更 ガイドライン の策定活用状況	指標②-2： 設計変更の 実施工事率	指標③-1： 平準化率 (件数)	指標③-1： 平準化率 (金額)
		令和元年9月末時点	令和元年9月末時点	令和元年9月末時点	平成31年3月末時点	平成31年3月末時点	平成31年3月末時点
佐賀県	佐賀県	a	a	a	a	b	b
佐賀県	佐賀市	a	a	a	b	c	a
佐賀県	唐津市	a	a	b	c	e	e
佐賀県	鳥栖市	b	a	b	c	e	e
佐賀県	多久市	b	a	b	b	e	c
佐賀県	伊万里市	a	a	a	b	e	d
佐賀県	武雄市	a	a	a	b	d	c
佐賀県	鹿島市	a	a	b	b	e	e
佐賀県	小城市	a	a	a	a	e	a
佐賀県	嬉野市	a	a	b	c	e	d
佐賀県	神埼市	a	a	b	a	d	b
佐賀県	吉野ヶ里町	a	a	a	b	e	e
佐賀県	基山町	b	a	b	c	e	e
佐賀県	上峰町	b	a	b	b	e	e
佐賀県	みやき町	a	a	b	c	d	e
佐賀県	玄海町	a	a	a	b	c	b
佐賀県	有田町	b	a	b	b	b	b
佐賀県	大町町	b	a	b	c	e	e
佐賀県	江北町	a	a	b	a	d	e
佐賀県	白石町	b	a	b	a	e	e
佐賀県	太良町	b	a	b	b	e	e
計	a	13	21	7	5	0	2
	b	8	0	14	10	2	4
	c	0	0	0	6	2	2
	d		0		0	4	2
	e		0		0	13	11
		21	21	21	21	21	21

[長崎県]

機関種別	機関名	指標①-1： 積算基準	指標①-2： 単価の更新頻度	指標②-1： 設計変更 ガイドライン の策定活用状況	指標②-2： 設計変更の 実施工事率	指標③-1： 平準化率 (件数)	指標③-1： 平準化率 (金額)
		令和元年9月末時点	令和元年9月末時点	令和元年9月末時点	平成31年3月末時点	平成31年3月末時点	平成31年3月末時点
長崎県	長崎県	a	a	a	a	d	c
長崎県	長崎市	a	a	b	b	e	e
長崎県	佐世保市	a	a	a	b	e	c
長崎県	島原市	a	a	a	a	e	b
長崎県	諫早市	a	a	a	b	e	c
長崎県	大村市	a	a	a	a	e	a
長崎県	平戸市	a	a	b	a	e	e
長崎県	松浦市	a	a	b	a	e	b
長崎県	対馬市	a	a	a	a	d	c
長崎県	壱岐市	a	a	b	b	c	c
長崎県	五島市	a	a	a	a	e	e
長崎県	西海市	a	a	a	a	e	e
長崎県	雲仙市	a	a	b	a	e	e
長崎県	南島原市	a	a	a	a	d	e
長崎県	長与町	b	a	b	b	e	e
長崎県	時津町	b	a	b	b	e	e
長崎県	東彼杵町	a	a	a	a	e	e
長崎県	川棚町	a	a	a	a	e	e
長崎県	波佐見町	b	a	a	b	e	e
長崎県	小値賀町	a	a	a	b	e	e
長崎県	佐々町	a	a	a	b	e	e
長崎県	新上五島町	a	a	a	a	e	e
計	a	19	22	15	13	0	1
	b	3	0	7	9	0	2
	c	0	0	0	0	1	5
	d		0		0	3	0
	e		0		0	18	14
		22	22	22	22	22	22

[熊本県]

機関種別	機関名	指標①-1： 積算基準	指標①-2： 単価の更新頻度	指標②-1： 設計変更 ガイドライン の策定活用状況	指標②-2： 設計変更の 実施工事率	指標③-1： 平準化率 (件数)	指標③-1： 平準化率 (金額)
		令和元年9月末時点	令和元年9月末時点	令和元年9月末時点	平成31年3月末時点	平成31年3月末時点	平成31年3月末時点
熊本県	熊本県	a	a	a	a	b	b
熊本県	熊本市	a	a	a	b	c	a
熊本県	八代市	a	a	a	b	d	a
熊本県	人吉市	b	a	b	b	c	b
熊本県	荒尾市	a	a	a	c	e	e
熊本県	水俣市	a	a	b	c	e	e
熊本県	玉名市	a	a	b	b	e	d
熊本県	山鹿市	b	a	b	c	e	b
熊本県	菊池市	b	a	a	b	e	e
熊本県	宇土市	b	a	a	b	c	b
熊本県	上天草市	b	a	b	b	d	b
熊本県	宇城市	a	a	a	a	d	c
熊本県	阿蘇市	b	a	b	a	a	d
熊本県	天草市	a	a	a	c	e	e
熊本県	合志市	b	a	b	c	e	d
熊本県	美里町	a	a	b	a	a	b
熊本県	玉東町	b	a	b	c	e	e
熊本県	南関町	b	a	b	c	b	e
熊本県	長洲町	b	a	b	d	e	e
熊本県	和水町	b	a	b	b	e	e
熊本県	大津町	b	a	b	b	b	c
熊本県	菊陽町	b	a	a	c	d	c
熊本県	南小国町	a	a	b	d	a	c
熊本県	小国町	a	a	b	a	a	a
熊本県	産山村	a	a	b	a	c	e
熊本県	高森町	b	a	a	b	a	a
熊本県	西原村	b	a	b	b	c	e
熊本県	南阿蘇村	b	a	b	b	c	e
熊本県	御船町	b	a	b	b	a	a
熊本県	嘉島町	a	a	b	b	b	b
熊本県	益城町	b	a	a	a	a	d
熊本県	甲佐町	a	a	b	b	a	d
熊本県	山都町	b	a	a	b	b	c
熊本県	水川町	b	a	b	a	e	e
熊本県	芦北町	b	a	b	c	e	e
熊本県	津奈木町	b	a	a	b	c	a
熊本県	錦町	b	a	b	a	a	a
熊本県	多良木町	b	a	b	b	c	c
熊本県	湯前町	b	a	b	a	e	e
熊本県	水上村	b	a	b	c	e	e
熊本県	相良村	b	a	b	b	e	e
熊本県	五木村	b	a	b	b	b	d
熊本県	山江村	b	a	b	b	d	c
熊本県	球磨村	a	a	b	a	e	e
熊本県	あさぎり町	b	a	b	b	e	a
熊本県	苓北町	b	a	b	b	b	c
計	a	15	46	13	11	9	8
	b	31	0	33	23	7	7
	c	0	0	0	10	8	8
	d		0		2	5	6
	e		0		0	17	17
		46	46	46	46	46	46

[大分県]

機関種別	機関名	指標①-1： 積算基準	指標①-2： 単価の更新頻度	指標②-1： 設計変更 ガイドライン の策定活用状況	指標②-2： 設計変更の 実施工事率	指標③-1： 平準化率 (件数)	指標③-1： 平準化率 (金額)
		令和元年9月末時点	令和元年9月末時点	令和元年9月末時点	平成31年3月末時点	平成31年3月末時点	平成31年3月末時点
大分県	大分県	a	a	a	a	b	b
大分県	大分市	a	a	a	b	e	e
大分県	別府市	a	a	a	b	e	e
大分県	中津市	b	a	a	a	c	a
大分県	日田市	a	a	a	b	e	e
大分県	佐伯市	a	a	a	a	b	c
大分県	臼杵市	a	a	b	a	a	e
大分県	津久見市	b	a	a	b	d	d
大分県	竹田市	a	a	b	b	a	a
大分県	豊後高田市	b	a	a	b	e	e
大分県	杵築市	b	a	b	c	d	c
大分県	宇佐市	b	a	a	b	d	b
大分県	豊後大野市	a	a	a	b	d	e
大分県	由布市	b	a	b	b	a	a
大分県	国東市	b	a	b	b	e	e
大分県	姫島村	b	a	b	c	e	d
大分県	日出町	b	a	b	b	e	e
大分県	九重町	b	a	a	b	e	e
大分県	玖珠町	b	a	a	a	c	b
計	a	8	19	12	5	3	3
	b	11	0	7	12	2	3
	c	0	0	0	2	2	2
	d		0		0	4	2
	e		0		0	8	9
		19	19	19	19	19	19

[宮崎県]

機関種別	機関名	指標①-1： 積算基準	指標①-2： 単価の更新頻度	指標②-1： 設計変更 ガイドライン の策定活用状況	指標②-2： 設計変更の 実施工事率	指標③-1： 平準化率 (件数)	指標③-1： 平準化率 (金額)
		令和元年9月末時点	令和元年9月末時点	令和元年9月末時点	平成31年3月末時点	平成31年3月末時点	平成31年3月末時点
宮崎県	宮崎県	a	a	a	a	c	c
宮崎県	宮崎市	a	a	b	b	e	e
宮崎県	都城市	a	a	b	a	e	d
宮崎県	延岡市	a	a	a	b	d	e
宮崎県	日南市	a	a	a	b	e	e
宮崎県	小林市	a	a	a	b	e	e
宮崎県	日向市	a	a	b	b	e	e
宮崎県	串間市	a	a	b	c	e	e
宮崎県	西都市	a	a	a	b	e	e
宮崎県	えびの市	a	a	b	b	e	a
宮崎県	三股町	a	a	b	b	e	d
宮崎県	高原町	a	a	b	b	e	e
宮崎県	国富町	a	a	b	c	e	e
宮崎県	綾町	a	a	b	c	a	a
宮崎県	高鍋町	a	a	b	c	e	e
宮崎県	新富町	a	a	b	c	e	e
宮崎県	西米良村	a	a	b	b	b	a
宮崎県	木城町	a	a	b	c	e	e
宮崎県	川南町	a	a	b	b	e	e
宮崎県	都農町	a	a	b	a	c	a
宮崎県	門川町	a	a	b	b	a	a
宮崎県	諸塚村	a	a	b	a	a	a
宮崎県	椎葉村	a	a	b	b	e	e
宮崎県	美郷町	a	a	b	b	e	e
宮崎県	高千穂町	a	a	b	a	e	e
宮崎県	日之影町	a	a	a	a	e	e
宮崎県	五ヶ瀬町	a	a	b	a	a	e
計	a	27	27	6	7	4	6
	b	0	0	21	14	1	0
	c	0	0	0	6	2	1
	d		0		0	1	2
	e		0		0	19	18
		27	27	27	27	27	27

[鹿児島県]

機関種別	機関名	指標①-1: 積算基準	指標①-2: 単価の更新頻度	指標②-1: 設計変更 ガイドライン の策定活用状況	指標②-2: 設計変更の 実施工事率	指標③-1: 平準化率 (件数)	指標③-1: 平準化率 (金額)
		令和元年9月末時点	令和元年9月末時点	令和元年9月末時点	平成31年3月末時点	平成31年3月末時点	平成31年3月末時点
鹿児島県	鹿児島県	a	a	a	a	d	d
鹿児島県	鹿児島市	a	a	a	b	e	d
鹿児島県	鹿屋市	b	a	b	b	c	b
鹿児島県	枕崎市	b	a	b	b	e	e
鹿児島県	阿久根市	a	a	b	b	e	b
鹿児島県	出水市	a	a	a	b	e	e
鹿児島県	指宿市	b	a	a	b	e	e
鹿児島県	西之表市	a	a	b	c	e	e
鹿児島県	垂水市	a	a	b	b	e	e
鹿児島県	薩摩川内市	a	a	a	a	d	c
鹿児島県	日置市	b	a	a	c	b	a
鹿児島県	曾於市	b	a	b	c	e	d
鹿児島県	霧島市	b	a	b	b	e	e
鹿児島県	いちき串木野市	b	a	b	b	e	e
鹿児島県	南さつま市	a	a	a	b	d	d
鹿児島県	志布志市	b	a	a	b	e	e
鹿児島県	奄美市	b	a	b	b	d	b
鹿児島県	南九州市	a	a	b	b	e	d
鹿児島県	伊佐市	b	a	b	b	e	e
鹿児島県	始良市	a	a	a	b	e	e
鹿児島県	三島村	b	a	b	b	e	e
鹿児島県	十島村	b	a	b	b	d	e
鹿児島県	さつま町	b	a	a	b	e	d
鹿児島県	長島町	b	a	b	b	e	e
鹿児島県	湧水町	a	a	b	c	e	e
鹿児島県	大崎町	a	a	a	c	e	e
鹿児島県	東串良町	b	a	b	b	d	e
鹿児島県	錦江町	b	a	b	a	e	c
鹿児島県	南大隅町	b	a	b	b	e	e
鹿児島県	肝付町	b	a	b	c	e	d
鹿児島県	中種子町	b	a	b	c	e	e
鹿児島県	南種子町	a	a	b	b	e	e
鹿児島県	屋久島町	a	a	b	b	e	e
鹿児島県	大和村	b	a	b	b	e	e
鹿児島県	宇検村	a	a	b	b	c	c
鹿児島県	瀬戸内町	a	a	b	b	d	e
鹿児島県	龍郷町	b	a	b	b	e	e
鹿児島県	喜界町	a	a	b	b	d	d
鹿児島県	徳之島町	b	a	b	d	e	e
鹿児島県	天城町	b	b	c	b	e	e
鹿児島県	伊仙町	b	a	b	c	e	e
鹿児島県	和泊町	b	a	b	b	e	e
鹿児島県	知名町	b	a	b	d	e	e
鹿児島県	与論町	b	a	b	d	e	e
計	a	17	43	11	3	0	1
	b	27	1	32	30	1	3
	c	0	0	1	8	2	3
	d		0		3	8	8
	e		0		0	33	29
		44	44	44	44	44	44

[国、法人等]

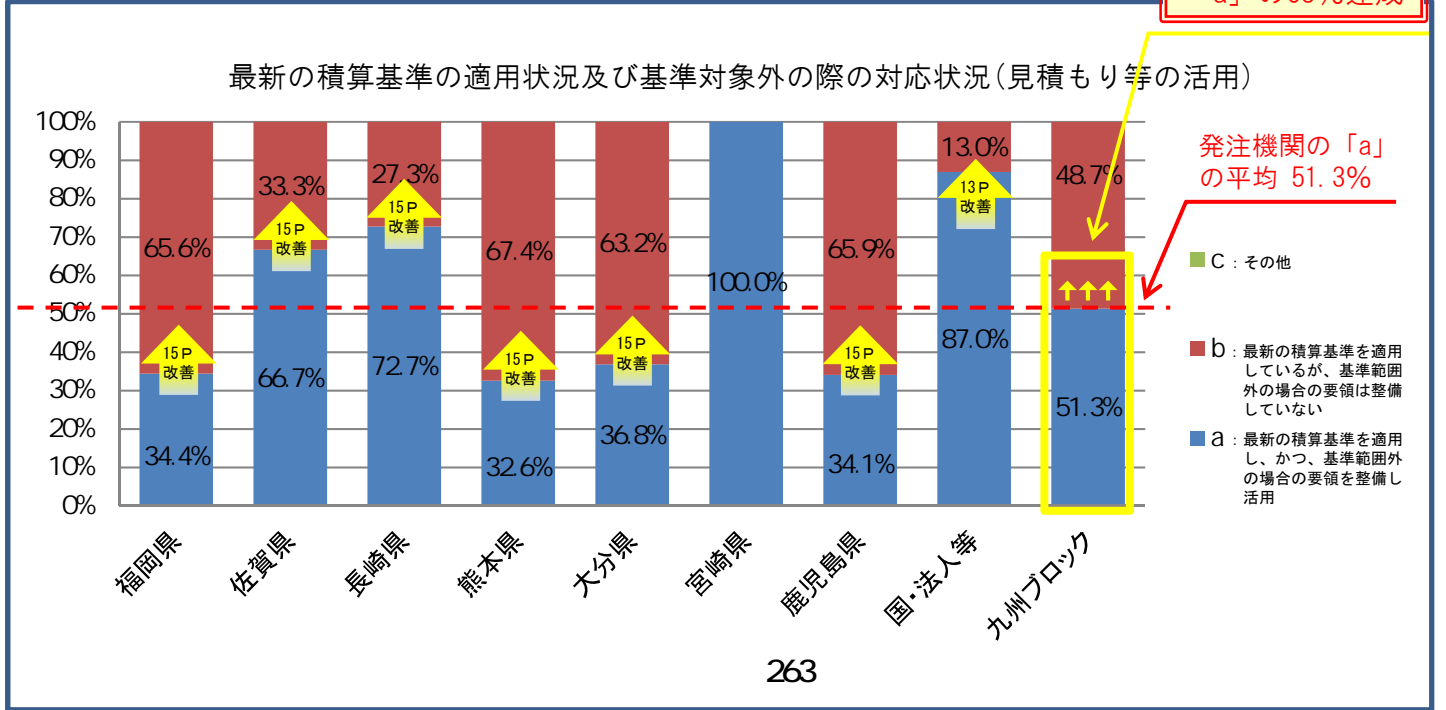
機関種別	機関名	指標①-1： 積算基準	指標①-2： 単価の更新頻度	指標②-1： 設計変更 ガイドライン の策定活用状況	指標②-2： 設計変更の 実施工事率	指標③-1： 平準化率 (件数)	指標③-1： 平準化率 (金額)
		令和元年9月末時点	令和元年9月末時点	令和元年9月末時点	平成31年3月末時点	平成31年3月末時点	平成31年3月末時点
国	国土交通省 九州地方整備局	a	a	a	a	b	b
国	警察庁 九州管区警察局	a	a	b	b	e	e
国	財務省 九州財務局	b	a	b	b	d	a
国	財務省 福岡財務支局	a	a	b	a	e	e
国	財務省 門司税関	a	a	b	-	-	-
国	財務省 長崎税関	a	a	b	-	-	-
国	財務省 国税庁 福岡国税局	a	a	a	c	a	a
国	財務省 国税庁 熊本国税局	a	a	b	d	e	e
国	農林水産省 九州農政局	a	a	a	a	c	c
国	農林水産省 林野庁 九州森林管理局	a	a	a	a	c	d
国	経済産業省 九州経済産業局	発注無し	発注無し	発注無し	発注無し	発注無し	発注無し
国	国土交通省 九州運輸局	a	a	b	-	-	-
国	国土交通省 大阪航空局	a	a	a	b	d	d
国	国土交通省 海上保安庁 第七管区海上保安本部	a	a	b	d	e	e
国	国土交通省 海上保安庁 第十管区海上保安本部	a	a	b	d	e	e
国	環境省 九州地方環境事務所	a	a	a	c	e	e
国	防衛省 九州防衛局	a	a	a	a	a	a
国	福岡高等裁判所	a	a	b	b	e	e
法人等	西日本高速道路(株) 九州支社	a	a	a	a	a	a
法人等	(独)国立文化財機構 九州国立博物館	a	a	b	-	-	-
法人等	(独)鉄道・運輸機構 九州新幹線建設局	a	a	a	a	a	a
法人等	(独)都市再生機構 九州支社	a	a	a	b	c	c
法人等	(独)水資源機構 筑後川局	a	a	a	a	c	a
法人等	(独)石油天然ガス・金属鉱物 資源機構 九州支部	a	a	b	a	e	e
法人等	地方共同法人日本下水道事業 団九州総合事務所	a	a	a			
法人等	福岡北九州高速道路公社	a	c	a			
計	a	24	24	13	9	4	6
	b	1	0	12	5	1	1
	c	0	1	0	2	4	2
	d		0		3	2	2
	e		0		0	8	8
		25	25	25	19	19	19
	発注無し	1	1	1	1	1	1

■各機関の取組状況 《R1目標策定時（H31.3末）との比較》

()

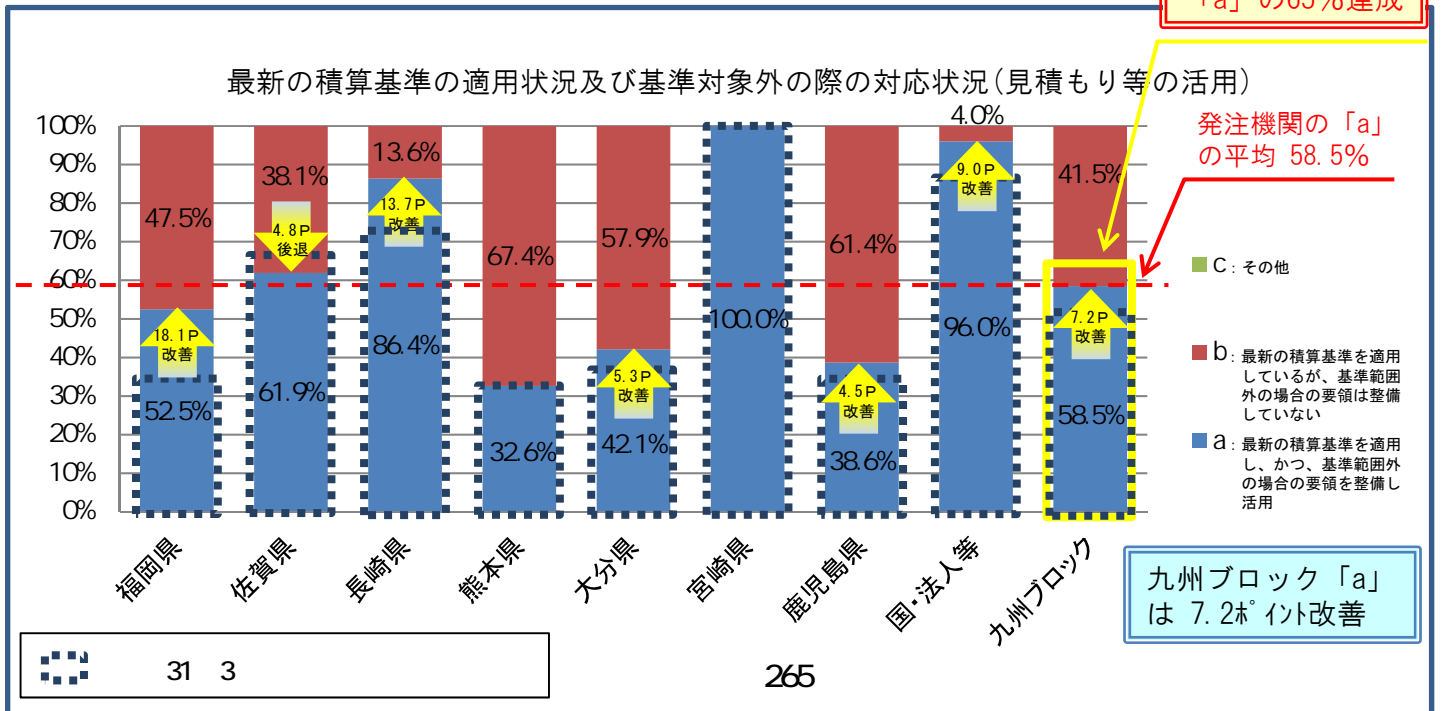
31 3

《R1達成目標》
九州ブロック
「a」の65%達成



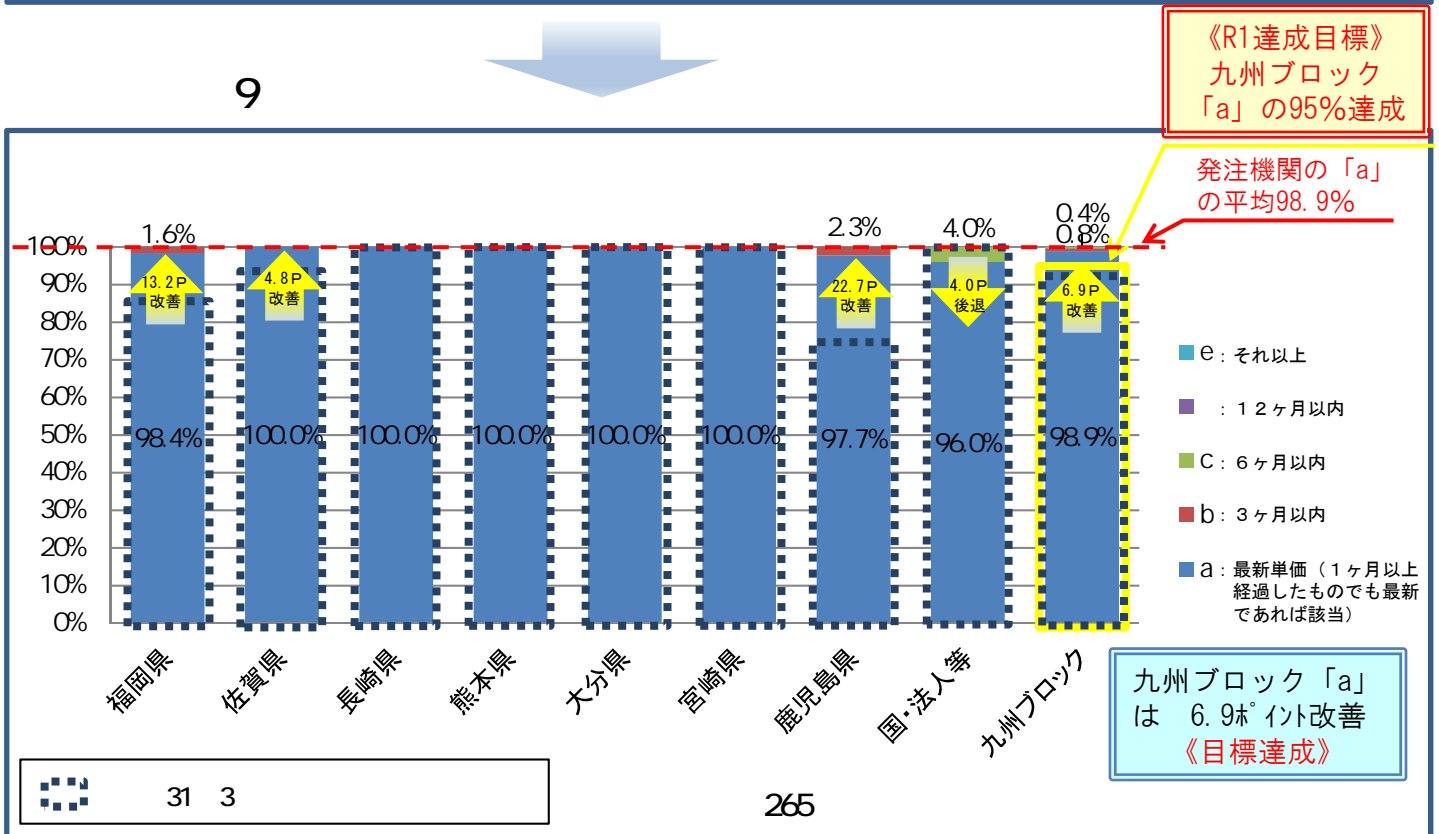
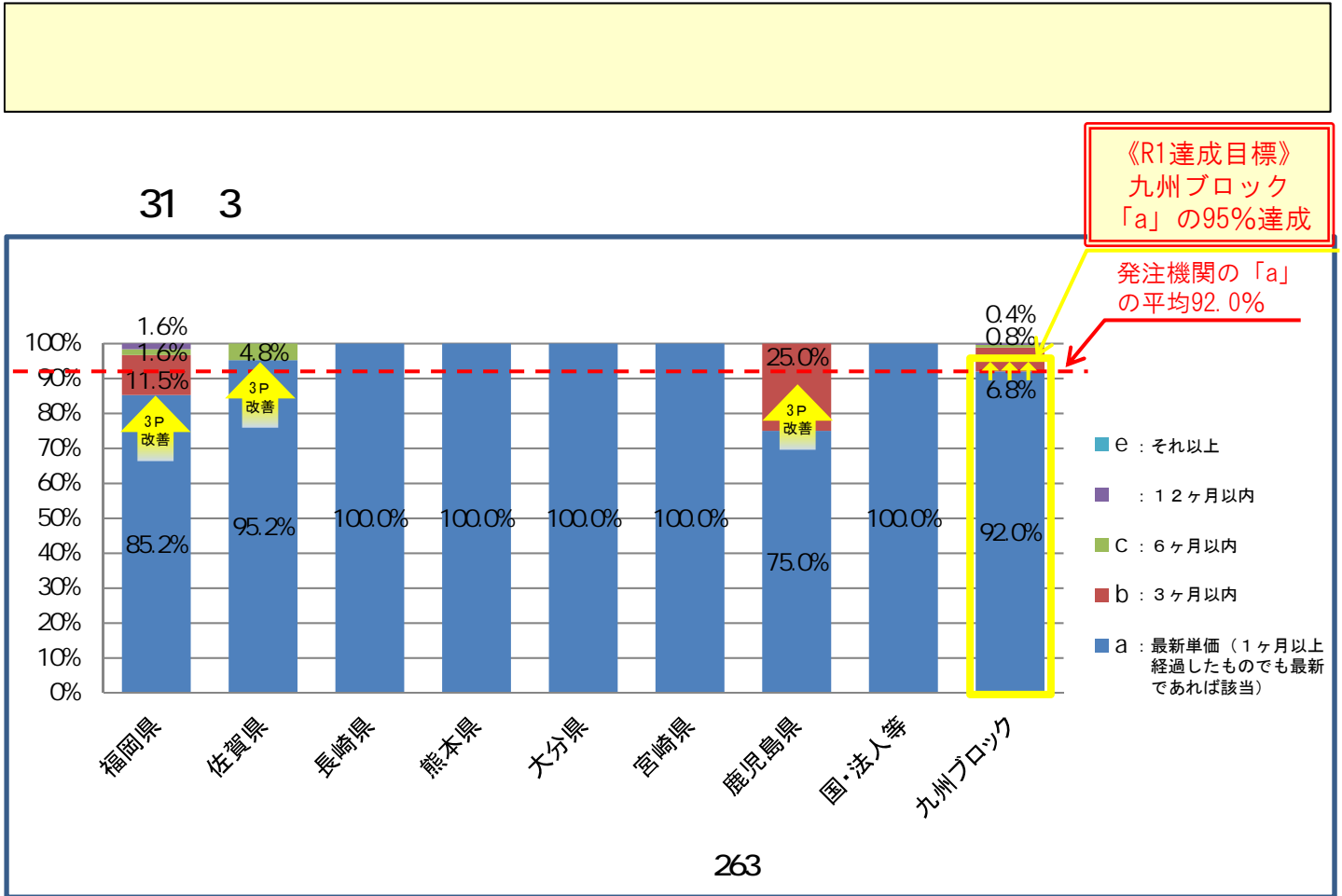
9

《R1達成目標》
九州ブロック
「a」の65%達成

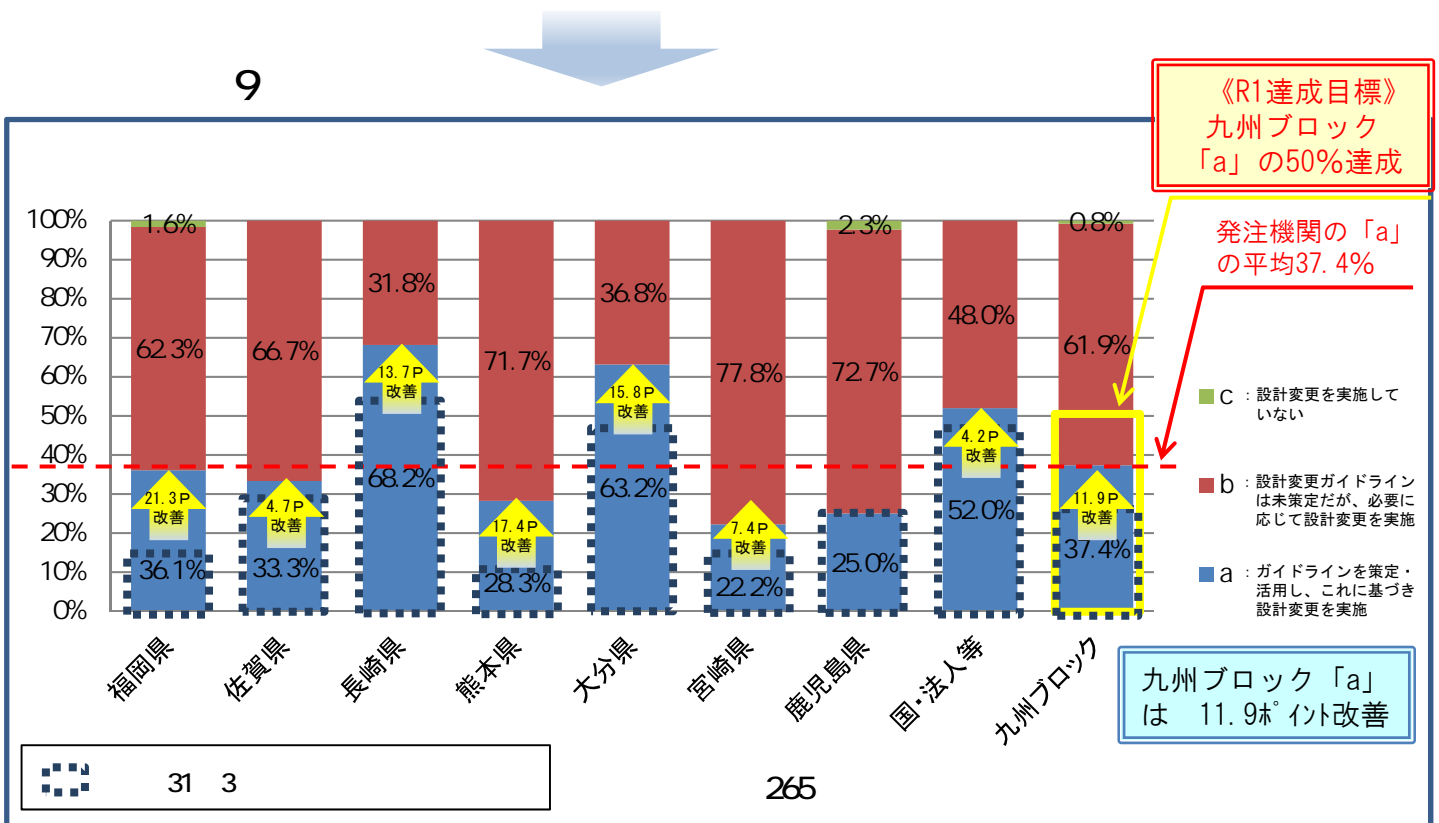
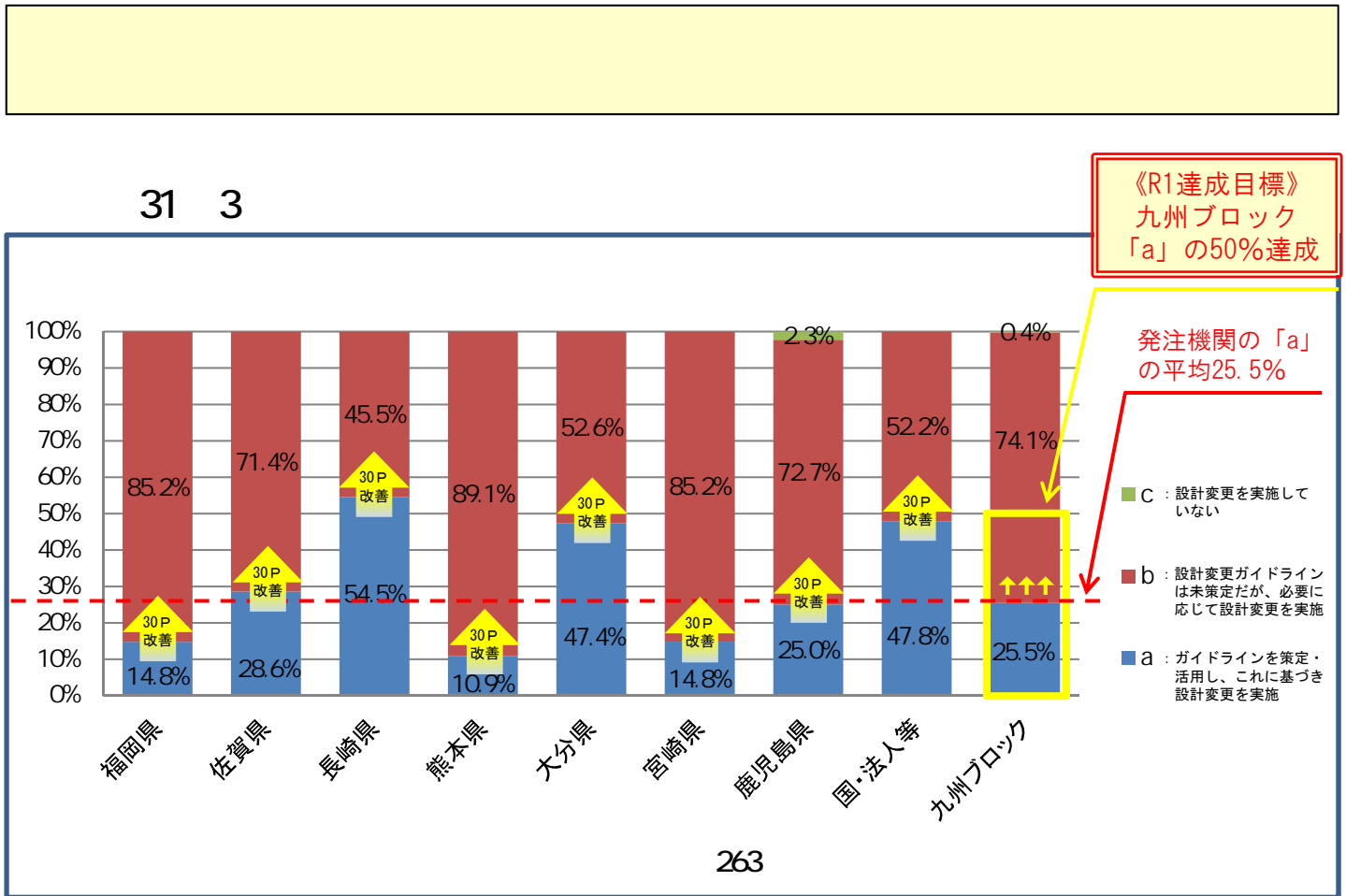


31 3

■各機関の取組状況 《R1 目標策定時（H31.3末）との比較》

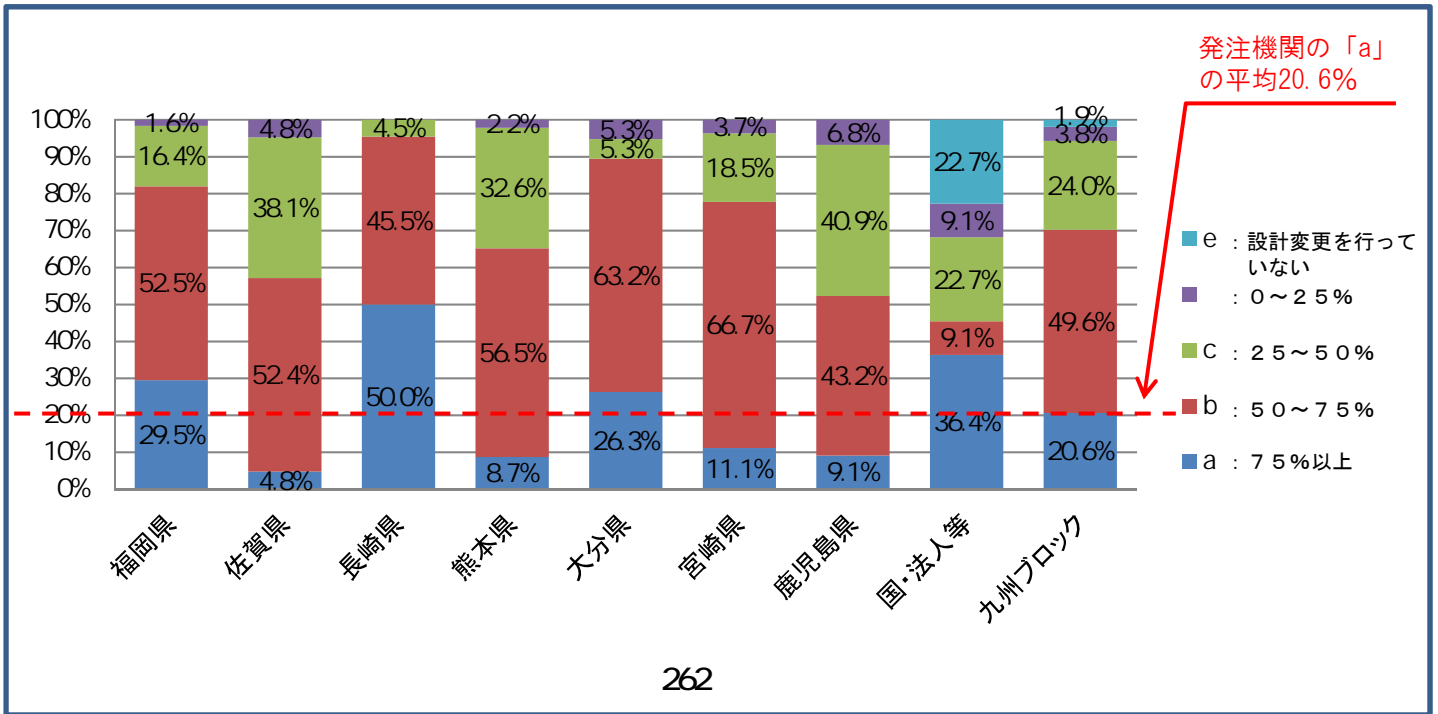


■各機関の取組状況 《R1目標策定時（H31.3末）との比較》

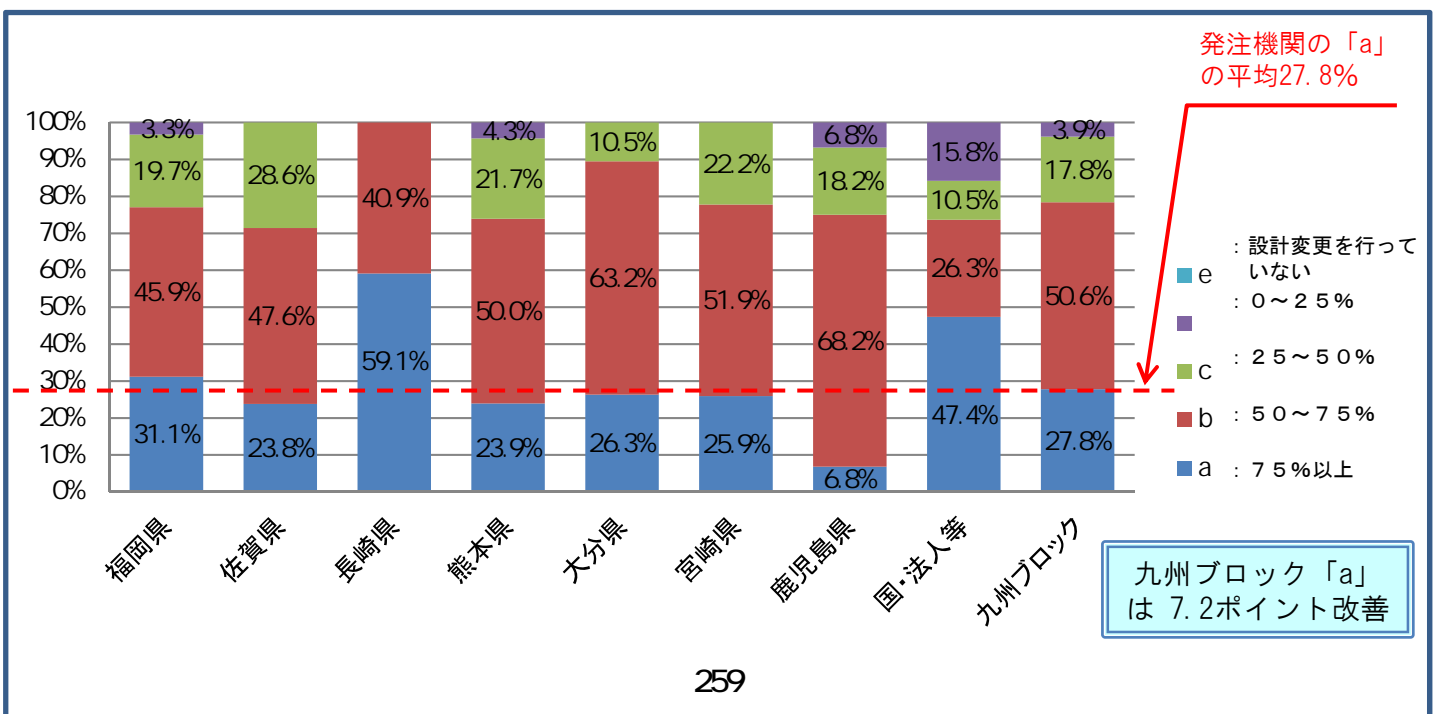


■各機関の取組状況 《H30目標策定時（H29.3末）との比較》

29 3



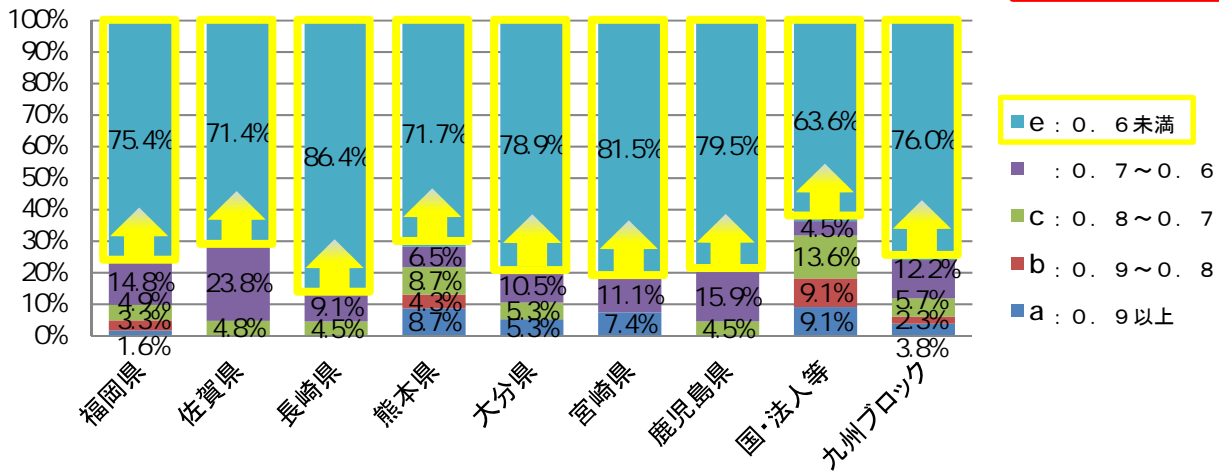
31 3



■各機関の取組状況 《H30目標策定時（H29.3末）との比較》

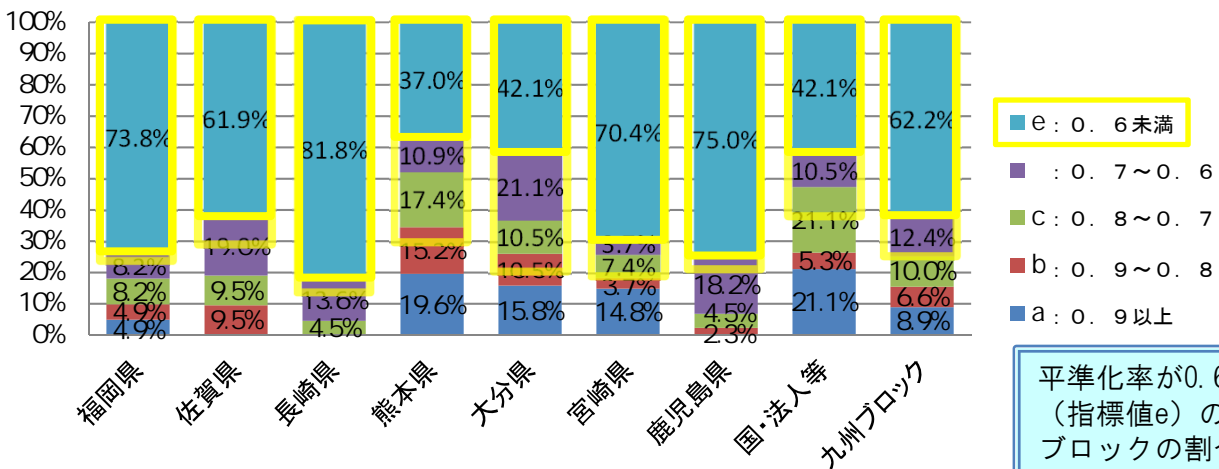
29 3

《中期目標》
5ヶ年で平準化率が
0.6未満（指標値e）
の発注機関の割合の
半減を目指す



262

31 3



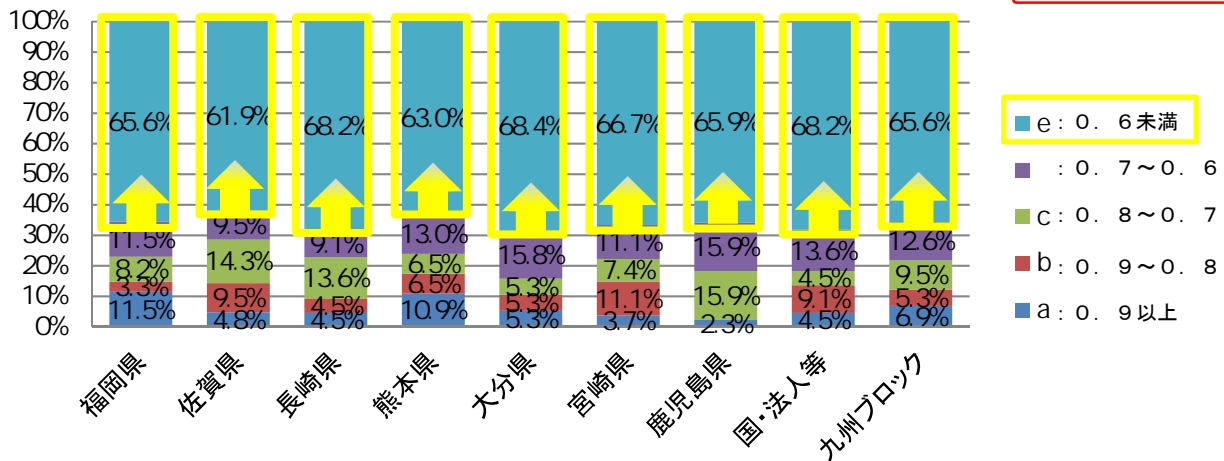
平準化率が0.6未満
（指標値e）の九州
ブロックの割合は
13.8ポイント改善

259

■各機関の取組状況 《H30目標策定時（H29.3末）との比較》

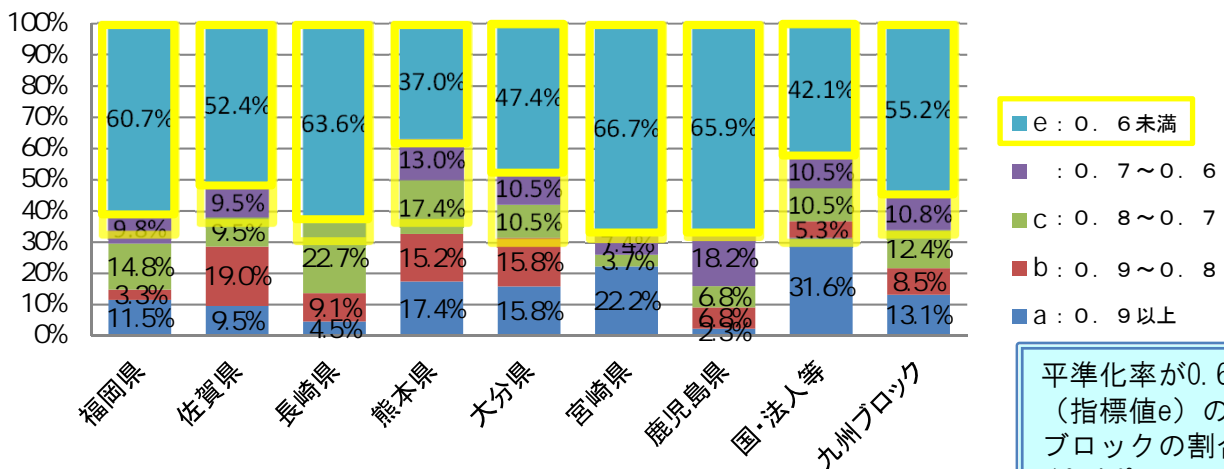
29 3

《中期目標》
5ヶ年で平準化率が
0.6未満（指標値e）
の発注機関の割合の
半減を目指す



262

31 3



平準化率が0.6未満
（指標値e）の九州
ブロックの割合は
10.4ポイント改善

259